

## 英ユーロ離脱の影響 スイスフランの対ユーロ上限撤廃

ジャーナリスト 中 東生

永世中立国として、そして金融大国として絶対的安定感を持つスイスは、日本からも口座開設に訪れるケースが珍しくない。しかし、2015年1月15日、スイスフランの対ユーロ上限を突然撤廃した。一瞬にしてスイスフランの価値が変わり、国外からのスキー客も激減し、観光立国という側面にも不安を投げた。

そして、英ユーロ離脱による波紋をどう切り抜けるのか。スイス国立銀行（SNB）のロッシ氏に、これまでの背景と政策がもたらした影響、今後の舵取りについてお話を伺った。

◆ **背景** 「スイス連邦は経済危機を比較的上手に乗り切ってきたゆえに、スイスフランは世界一過大評価されている通貨となりましたが、08年の経済危機により押し上げられていたスイスフランが、11年夏にはすべての通貨に対して急上昇し、我々はユーロに対する上限の導入を決めました。

もともと過去のドイツマルクやユーロに比べ低いスイスの為替レートは、13~14年にその差がゼロとなり、スイスフランの長所が増大し、スイス経済にとって非常に危険な状態になりました。その上ユーロ圏の量的緩和策により、ユーロは14年秋以降下がりに続き続けていく見通しでしたので、15年初頭、ユーロに対する上限を撤廃したのです。それと合わせて、14年12月に導入されたマイナス金利幅を拡大し、スイスフランの魅力を抑え、上限撤廃の影響を緩和しました。持続的な安定化の見込みもないままSNBは数千億フランを外国為替市場に投入しなければならなかったのですが、これ以上、上限を保持していく責任は負えず、リスクを冒しても長期的な視点による金融政策を取るしか方法がなかったのです」。

◆ **効果** 「輸出産業や観光分野に危惧を与えたこの政策に対しては今でも議論が続き、最近もいくつかのスイスの新聞でSNBへの批判が載りましたが、Swissmem（機械、電気、金属産業）の長は、『この政策がな

ければ、私たちの経済状態はもっと悪くなっていただろう』と評価しています。15年のGDPは第1四半期に減少したものの、年末までには持ち直して+0.9%となり、16年第1四半期も0.4%上昇しました」。

◆ **今後の展望** 「国際的環境が徐々に改善しており、輸出業と建設業のさらなる改善が期待されます。製薬産業の勢いに他分野も続き、企業の投資傾向を強め、労働市場にポジティブな影響を与え、今年後半に失業率が安定するとみています。そのため、16年のGDPは1%~1.5%の成長を見越しています。

EU離脱に関して、銀行と保険会社は今、EU市場への玄関としてのロンドンの役割を再考しているでしょう。しかしスイス2大銀行を含むいくつかの銀行は、実は数か月前に費用面の理由から、すでに移転を考慮に入れていました。スイス銀行家協会は英国の離脱決定後最初の意見表明で、『スイスの銀行は、スイスがEU加盟国ではないというこの状況で信用を築き、それにふさわしくオーガナイズされている』と語っており、長期的には英国抜きEUと英国両方とよい関係を築き得るでしょう」。

インタビューでロッシ氏は、スイスと日本の共通点を強調していた。今後のスイスの動きに注目していきたい。



スイス国立銀行の外観。同行はスイス連邦の中央銀行で、金融政策の実施やスイスフラン紙幣の発行管理がその役割